

柴田和樹

ファクトチェックの公平性

要旨

本研究では、SNS 上での誤情報氾濫を防ぐ手段のひとつであるファクトチェックにおいて、国内ファクトチェック体制の公平性を検証した。2025 年、アメリカ大統領のトランプ再任を受け、ファクトチェックは特定の立場に偏っているとの指摘が多くなった。一方、第三者ファクトチェック機関は、IFCN によって定められている国際原則を遵守し、資金源の公開などに努めるなど、公平なファクトチェックを目指している。これについて、実際に行われているファクトチェック数に一方のサイドへの偏りは見られるものの、SNS 上の言説数自体にも同様の偏りがあるために、結果的にファクトチェック数にも偏りが生じ、特定の立場に偏ったファクトチェックを行っていると感じられる状態であると仮説を立てて検証を行った。

本論では、FIJ・JFC・InFact の 3 つのファクトチェック機関から 2024 年衆院選、2025 年の参院選で行われたファクトチェック対象をそれぞれ当時の与党（自由民主党・公明党）と野党（立憲民主党等）に分類した。ファクトチェック数の調査では与党に関連する言説が多くファクトチェックされており、偏りがみられる結果となった。SNS 全体（X）の政治に関連した言説数の調査では与党、野党に関連した言説がファクトチェック数の調査結果と同程度の偏りが生じている結果となった。

各調査結果から、SNS 上での言説数に偏りが生じることにより、ファクトチェック数には偏りが生じており、トランプなどによる指摘が示す特定の立場に偏ったファクトチェックが行われていることはなく仮説が立証される結果となった。